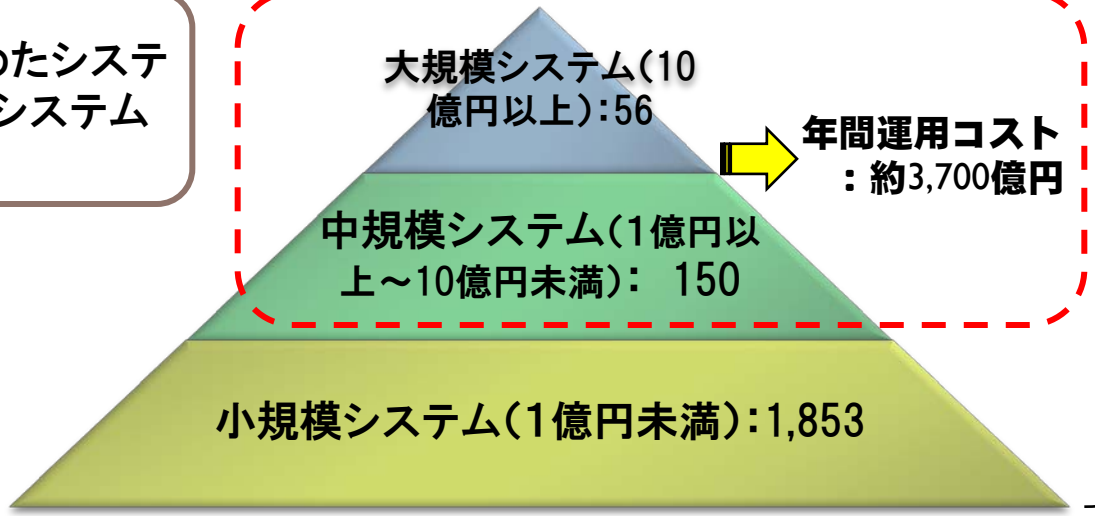
資料3

政府情報システムの現状

本省・地方を含めたシステム数　：　2,059システム



年間運用コスト
：約3,700億円

年間運用コスト
：約3,900億円

上記のうち、メインフレーム(注)**によるシステム　⇒　94　：　約1,800億円**

(注)事業者独自の仕様により作られたシステム。従来、旧式のシステムとして刷新の対象とされてきたもの。

政府情報システムの現状（府省別内訳）

府省等名	情報システム数		平成22年度運用経費（百万円）	
	全体	うち、メインフレーム	全体	うち、メインフレーム
内閣官房	3	0	64	0
内閣法制局	3	0	104	0
人事院	12	0	857	0
内閣本府	45	1	3,136	267
宮内庁	11	0	262	0
公取委	3	0	157	0
警察庁	15	2	12,947	3,814
金融庁	29	0	1,789	0
消費者庁	1	0	712	0
総務省	104	0	13,977	0
法務省	134	1	45,133	3,035
外務省	15	1	4,907	1,118
財務省	86	4	63,134	31,326
文部科学省	83	0	2,982	0
厚生労働省	985	67	154,717	109,279
農林水産省	75	0	6,985	0
経済産業省	65	1	22,316	18,808
国土交通省	226	4	26,904	9,999
環境省	75	1	1,923	8
防衛省	89	12	25,520	6,589
合計	2,059	94	388,526	184,243

（注）平成22年9月2日現在。運用経費については、平成22年度予算額を記載している。なお、計数については、精査の結果、変動することもあり得る。

政府情報システムの現状（運用経費1億円以上のもの：206システム）

No.	府省等名	情報システム名	現行システムの主要事業者	運用開始年度	メインフレームへの該当
1	人事院	人事・給与関係業務情報システム	富士通、沖電気工業、もしもしホットライン等	平成22年度	－
2	内閣府	内閣府LAN（共通システム）	富士通、インターネットイニシアティブ、NTTコミュニケーションズ	平成19年度	－
3	内閣府	国民経済計算システム	富士通	昭和35年度	○
4	宮内庁	宮内庁NWシステム	日立キャピタル、新日鉄ソリューションズ、インターネットイニシアティブ等	平成10年度	－
5	公正取引委員会	公正取引委員会LANシステム	東京センチュリーリース、富士ソフト等	平成8年度	－
6	警察庁	警察庁WANシステム	東京センチュリーリース、日本電子計算機、東芝ファイナンス等	平成8年度	－
7	警察庁	霞ヶ関WAN用LANシステム	リコーリース、日立キャピタル等	平成9年度	－
8	警察庁	全国的情報処理センター用システム	日本電子計算機、NECキャピタルソリューション	昭和49年度	○
9	警察庁	外国人個人識別情報認証システム	NECキャピタルソリューション	平成19年度	－
10	警察庁	運転者管理等システム	日本電子計算機、NTTファイナンス	昭和57年度	○
11	警察庁	行政情報管理用システム	日本電子計算機	平成19年度	－
12	警察庁	警察総合捜査情報システム	日本電子計算機、ゼンリン	平成14年度	－
13	警察庁	指掌紋自動識別システム	日本電気、NECキャピタルソリューション	昭和56年度	－
14	警察庁	企画分析業務（警察）用システム	日本電子計算機、日立キャピタル、NECキャピタルソリューション等	平成17年度	－
15	警察庁	事前旅客情報システム	日本電子計算機	平成16年度	－
16	金融庁	行政情報化LANシステム	富士通	平成19年度	－
17	金融庁	金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム	富士通	平成19年度	－
18	金融庁	金融庁統合モニタリング・分析システム（モニタリング・システム）	日立情報システムズ	平成16年度	－
19	消費者庁	消費者庁ネットワークシステム	東京センチュリーリース、富士通、インターネットイニシアティブ等	平成21年度	－
20	総務省	政府統計共同利用システム	（独）統計センター	平成20年度	－
21	総務省	一元的な文書管理システム	富士電機システムズ	平成20年度	－
22	総務省	職員等利用者共通認証基盤(GIMA)	NTTデータ	平成20年度	－
23	総務省	共同利用システム基盤	伊藤忠テクノソリューションズ	平成20年度	－
24	総務省	電子政府の総合窓口（e-Gov）システム	富士通	平成10年度	－

No.	府省等名	情報システム名	現行システムの主要事業者	運用開始年度	メインフレームへの該当
25	総務省	共通情報検索システム	富士通	昭和54年度	－
26	総務省	霞が関WAN	（社）行政情報システム研究所	平成8年度	－
27	総務省	政府認証基盤(GPKI)	（社）行政情報システム研究所等	平成13年度	－
28	総務省	電気通信行政情報システム(STARS)	NECキャピタルソリューション、日本電気、シマンテック	平成22年度	－
29	総務省	地方財政決算情報管理システム	日立製作所	平成14年度	－
30	総務省	恩給事務総合システム（OJS）	NTTデータアイ、東京センチュリーリース、NTTデータ等	平成4年度	－
31	総務省	総務省LANシステム	新日鉄ソリューションズ	平成21年度	－
32	総務省	総務省共通基盤支援システム	富士通	平成14年度	－
33	総務省	平成22年国勢調査オンライン調査システム	沖電気工業	平成22年度	－
34	総務省	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム	富士ソフト	平成16年度	－
35	総務省	国政選挙に係る投・開票速報オンラインシステム	東芝ソリューション	平成7年度	－
36	総務省	総合無線局監理システム（PARTNER）	日本IBM、理経、NECキャピタルソリューション等	平成8年度	－
37	法務省	法務省情報ネットワーク	新日鉄ソリューションズ、NTTデータ	平成12年度	－
38	法務省	法務省総合的な受付・通知システム	NTTデータ	平成14年度	－
39	法務省	準備書面作成支援システム	新日鉄ソリューションズ	平成7年度	－
40	法務省	検察総合情報管理システム	東京センチュリーリース、アクセンチュア、リコーリース	昭和62年度	－
41	法務省	矯正総合情報通信ネットワークシステム（CONET）	NECネクサソリューションズ、日本電気、東京センチュリーリース等	平成8年度	－
42	法務省	入管WAN	沖電気工業	平成13年度	－
43	法務省	外国人出入国情報システム（FEIS）	日立製作所	平成15年度	○
44	法務省	日本人出帰国審査システム	日立製作所	平成15年度	－
45	法務省	指紋照合システム（AFIS）	日本電気	平成8年度	－
46	法務省	出入国管理業務個人識別情報システム（J-BIS）	日本電気、富士通	平成19年度	－
47	法務省	乗員上陸許可支援システム	日本電気	平成15年度	－
48	法務省	公安情報電算機処理システム	日本電子計算機、東芝ソリューション、東銀リース	平成9年度	－
49	法務省	法務局通信ネットワークシステム	新日鉄ソリューションズ	平成10年度	－
50	法務省	登記情報システム	日本電子計算機、富士通、NTTコミュニケーションズ等	昭和63年度	－

No.	府省等名	情報システム名	現行システムの主要事業者	運用開始年度	メインフレームへの該当
51	法務省	登記情報提供システム	東京センチュリーリース、富士通、NTTコミュニケーションズ等	平成12年度	―
52	法務省	登記・供託オンライン申請システム	〈現在、設計・開発中のため未定〉	平成22年度	―
53	法務省	地図情報システム	NTTデータ、NTTファイナンス、NTTデータカスタマサービス等	平成18年度	―
54	法務省	成年後見登記システム	富士通	平成12年度	―
55	法務省	債権譲渡登記システム	NTTデータ	平成10年度	―
56	法務省	電子認証システム	日立製作所	平成12年度	―
57	法務省	供託事務処理システム	新日鉄ソリューションズ	平成8年度	―
58	法務省	事前旅客情報システム（APIS）	日立製作所	平成16年度	―
59	法務省	外国人登録情報処理システム	日立製作所	昭和59年度	―
60	外務省	旅券発給管理システム	富士通	平成3年度	○
61	外務省	査証広域ネットワーク（査証WAN）	沖電気工業	平成14年度	―
62	外務省	統合Web環境	日本電気	平成19年度	―
63	外務省	人事給与等業務システム	日立製作所	昭和39年	―
64	外務省	在外LAN	新日鉄ソリューションズ	平成8年度	―
65	外務省	在外インターネットLAN	KDDI America, Inc.	平成13年度	―
66	外務省	情報ネットワーク（共通システム）	富士通	平成21年度	―
67	外務省	通信機能強化システム	富士通	平成16年度	―
68	財務省	予算編成支援システム(現行システム)	富士通	平成8年度	○
69	財務省	官庁会計システム	NTTデータ	平成20年度	―
70	財務省	国有財産総合情報管理システム	富士通	平成21年度	―
71	財務省	歳入金電子納付システム	NTTデータ	平成15年度	―
72	財務省	財務省行政情報化LANシステム	日本電気	平成8年度	―
73	財務省	電子入札システム	NTTデータ	平成15年度	―
74	財務省	通関事務総合データ通信システム（税関ネットワーク）	NTTコミュニケーションズ	平成10年度	―
75	財務省	通関情報総合判定システム（CIS）	NTTデータ	平成3年度	―
76	財務省	税関給与システム	富士通	平成7年度	○

No.	府省等名	情報システム名	現行システムの主要事業者	運用開始年度	メインフレームへの該当
77	財務省	国際旅客携帯品通関システム	日本電気	昭和54年度	－
78	財務省	貿易統計システム（COSMOS：Customs and tariff bureau/customs On-line System Modern Statistics）	富士通	昭和38年度	－
79	財務省	共同利用電算機処理システム	富士通、富士ソフトサービスビューロ	昭和46年度	○
80	財務省	法人企業統計調査等ネットワークシステム	富士通、日本電算企画	平成15年度	－
81	財務省	国税総合管理システム(KSKシステム)	文祥堂	平成13年度	○
82	財務省	国税総合管理システム(オープンシステム)	文祥堂	平成17年度	－
83	財務省	国税庁LANシステム	日本システムウエア	平成10年度	－
84	財務省	外部インターネット接続環境	富士通	平成17年度	－
85	財務省	国税電子申告・納税システム（e-Tax）	NTTデータ	平成15年度	－
86	財務省	国税庁ホームページ	NTTデータ	平成10年度	－
87	財務省	集中電話催告システム	NTTデータ	平成14年度	－
88	財務省	各局LAN・WANシステム	富士通ビジネスシステム、日本電気	平成12年度	－
89	財務省	総合的文書管理システム	富士通	平成16年度	－
90	財務省	住宅地図閲覧システム	東日本電信電話	平成17年度	－
91	財務省	国庫事務電算化システム	NTTコミュニケーションズ、東京センチュリーリース	平成13年度	－
92	財務省	財政融資資金電算機処理システム	富士通	平成20年度	－
93	財務省	財務局行政情報化LANシステム	富士通	平成9年度	－
94	財務省	財務局総合的文書管理システム	富士通	平成14年度	－
95	文部科学省	府省共通研究開発管理システム	NECネクサソリューションズ	平成19年度	－
96	文部科学省	文部科学省LAN	新日鉄ソリューションズ	平成19年度	－
97	文部科学省	文部科学本省行政情報システム	新日鉄ソリューションズ	平成19年度	－
98	文部科学省	文部科学省電子入札システム	NTTデータ	平成15年度	－
99	文部科学省	国立教育政策研究所情報システム	富士通	平成19年度	－
100	文部科学省	教育情報ナショナルセンター（NICER）	ネットワンシステムズ	平成13年度	－
101	文部科学省	科学技術政策研究所情報システム	新日鉄ソリューションズ	平成19年度	－
102	厚生労働省	総務情報システム	富士通	平成20年度	－

No.	府省等名	情報システム名	現行システムの主要事業者	運用開始年度	メインフレームへの該当
103	厚生労働省	厚生労働省ネットワークシステム	東芝ソリューション	平成13年度	－
104	厚生労働省	厚生労働省　電子申請・届出システム	アクセンチュア	平成14年度	－
105	厚生労働省	厚生労働行政総合情報システム	日本電気	平成元年度	－
106	厚生労働省	厚生労働省統合ネットワーク	ソフトバンクテレコム	平成20年度	－
107	厚生労働省	労働基準行政情報システム	伊藤忠テクノソリューションズ	平成10年度	－
108	厚生労働省	労働保険適用徴収システム	日本ユニシス、富士通、日本データプロセシングセンター等	昭和47年度	－
109	厚生労働省	労災行政情報管理システム	日本ユニシス	昭和56年度	○
110	厚生労働省	雇用保険トータル・システム	日本ユニシス	昭和56年度	○
111	厚生労働省	総合的雇用情報システム	富士通	昭和63年度	○
112	厚生労働省	ハローワークシステム	富士通	平成23年度 （一部運用中）	－
113	厚生労働省	保険医療機関等管理システム	NTTデータ	平成5年度	－
114	厚生労働省	レセプト情報・特定健診情報等データベースシステム	みずほ情報総研	平成21年度	－
115	厚生労働省	数理統計システム	日立製作所	昭和63年度	○
116	厚生労働省	社会保険オンラインシステム（記録管理システム）	NTTデータ	昭和54年度	○
117	厚生労働省	社会保険オンラインシステム（基礎年金番号管理システム）	NTTデータ	平成8年度	○
118	厚生労働省	社会保険オンラインシステム(年金給付システム)	日立製作所	昭和42年度	○
119	厚生労働省	年金情報総合管理・照合システム（紙台帳検索システム）	日立製作所	平成22年度	－
120	厚生労働省	電子入札システム	東芝ソリューション	平成15年度	－
121	厚生労働省	求人情報自己検索システム	シャープシステムプロダクト	平成11年度	－
122	厚生労働省	研究情報ネットワーク（NIH-NET）	日立電線ネットワークス、日立キャピタル	平成6年度	－
123	厚生労働省	輸入食品監視支援システム	NTTデータ	平成7年度	－
124	農林水産省	農林水産省行政情報システム	日本電気、東京センチュリーリース、トランス・コスモス等	平成14年度	－
125	農林水産省	生鮮食料品流通情報データ通信システム	東京センチュリーリース、富士通ビジネスシステム	昭和43年度	－
126	農林水産省	農林水産統計システム	日立情報システムズ	平成11年度	－
127	農林水産省	総合食料局情報管理システム	富士通、東京センチュリーリース、ソレキア等	平成20年度	－
128	農林水産省	地方農政事務所等LANシステム	東京センチュリーリース、NECネクサソリューションズ、ハタ事務機等	平成15年度	－

No.	府省等名	情報システム名	現行システムの主要事業者	運用開始年度	メインフレームへの該当
129	農林水産省	APS（動物検疫/植物防疫検査手続電算処理システム）	NTTデータ、富士通エフサス、富士通エフ・アイ・ピー等	平成20年度	－
130	農林水産省	植物防疫所行政情報システム	インテック、NTTファイナンス、NECフィールディング	平成20年度	－
131	農林水産省	農業農村整備事業総合支援システム	日本電気、富士通ビジネスシステム、（社）農業農村整備情報総合センター	平成14年度	－
132	農林水産省	国有林ネットワークシステム	東京センチュリーリース、富士通、NECキャピタルソリューション	平成16年度	－
133	農林水産省	改善分散処理システム（給与計算システム）	東京センチュリーリース、富士通	平成4年度	－
134	農林水産省	国有林野情報管理システム	東京センチュリーリース、富士通	平成19年度	－
135	農林水産省	漁業取締情報管理及び漁獲管理情報処理システム	（社）漁業情報サービスセンター、日本電気、三和コンピュータ	平成17年度	－
136	農林水産省	農林水産生物ゲノム情報統合データベース	（独）農業生物資源研究所	平成18年度	－
137	農林水産省	ネットワークサービスシステム	富士通、日本電子計算機、ベストシステムズ等	平成12年度	－
138	農林水産省	科学技術計算システム	新日鉄ソリューションズ、日立キャピタル、日本電気等	昭和53年度	－
139	農林水産省	農林水産省研究ネットワーク（MAFFIN）	KDDI、日本電気、ソフテック等	平成4年度	－
140	経済産業省	基盤情報システム	富士通、KDDI、ネットワンシステムズ等	平成20年度	－
141	経済産業省	経済産業省調査統計システム（STATS）	東芝ソリューション、新日鉄ソリューションズ	平成21年度	－
142	経済産業省	工業標準策定システム	TIS	平成20年度	－
143	経済産業省	特許出願等事務及び特許等審査審判	NTTデータ、東芝ソリューション、日立製作所等	平成2年度	○
144	国土交通省	国土計画局電子計算機システム	富士通	平成21年度	－
145	国土交通省	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム	NTTデータ	平成17年度	－
146	国土交通省	自動車登録検査業務電子情報処理システム（MOTAS）	NTTデータ	昭和44年度	○
147	国土交通省	建設業情報管理システム（ＣＩＳ）	（財）建設業情報管理センター等	昭和62年度	－
148	国土交通省	電子入札システム	日本電気、日本建設情報センター	平成15年度	－
149	国土交通省	特殊車両オンライン申請システム	建設技術研究所、NTTデータ等	平成15年度	－
150	国土交通省	建設事業予算執行管理システム	日本電気、シンクアプローチ	平成15年度	－
151	国土交通省	管制情報処理システム	日本電子計算機	昭和45年度	－
152	国土交通省	国土交通本省行政情報ネットワークシステム	富士通、日本電気	平成21年度	－
153	国土交通省	地方運輸局行政情報ネットワークシステム	NTTコムウェア	平成16年度	－
154	国土交通省	国土交通省オンライン申請システム	NTTコミュニケーションズ、NTTデータ	平成13年度	－

No.	府省等名	情報システム名	現行システムの主要事業者	運用開始年度	メインフレームへの該当
155	国土交通省	海技資格制度事務処理システム	富士通	平成19年度	－
156	国土交通省	船舶動静情報を活用した海上保安業務システム（Jシス）	NTTデータ、NECネクサスソリューションズ、富士通等	平成18年度	－
157	国土交通省	行政情報システム	日立電子サービス、リコー、NTTデータ	平成9年度	－
158	国土交通省	海洋情報部電子計算機システム	日本電気	昭和37年度	－
159	国土交通省	人事、給与、共済情報処理システム	富士通	平成3年度	○
160	国土交通省	数値予報システム	日立製作所	平成17年度	－
161	国土交通省	東日本アデス、西日本アデス、気象データ収集提供装置	富士通	平成17年度	－
162	国土交通省	防災気象情報提供システム	日立製作所	平成17年度	－
163	国土交通省	気象レーダー観測処理システム	日本無線、三菱電機	平成17年度	－
164	国土交通省	アメダスデータ等統合処理システム	NTTコムウェア、KDDI、富士通	平成19年度	－
165	国土交通省	衛星データ処理の運用	三菱電機、SS/L	平成17年度	－
166	国土交通省	運輸多目的衛星新2号対応計算機システム	日立製作所	平成16年度	－
167	国土交通省	地震活動等総合監視システム（EPOS）	日本電気	平成20年度	－
168	国土交通省	行政情報システム	リコー、KDDI、日立電子サービス	平成17年度	－
169	国土交通省	国土地理院共同利用電子計算機システム	日本電子計算機	平成18年度	－
170	環境省	環境省ネットワークシステム	伊藤忠テクノソリューションズ、富士通、ソフトバンクテレコム等	平成19年度	－
171	環境省	自主参加型国内排出量取引登録簿システム(JVETS登録簿)	NTTデータ	平成18年度	－
172	防衛省	防衛省中央OAネットワーク・システム（内局・施設庁）	日立製作所	平成12年度	－
173	防衛省	防衛省中央OAネットワーク・システム（統幕）	富士通、富士通特機システム	平成12年度	－
174	防衛省	会計システム	日本電気	平成9年	－
175	防衛省	中央汎用電算機システム	日本電気	昭和63年度	○
176	防衛省	防衛省中央OAネットワークシステム（陸幕）	日本電気	平成18年度	－
177	防衛省	陸自CALS／ECシステム	日本電気	平成15年度	－
178	防衛省	中央病院医療情報システム	東日本電信電話	平成18年度	－
179	防衛省	6陸幕補給システム	日本電気	昭和63年度	－

No.	府省等名	情報システム名	現行システムの主要事業者	運用開始年度	メインフレームへの該当
180	防衛省	部隊経理システム	富士通	昭和62年度	－
181	防衛省	給与システム	富士通	昭和53年	○
182	防衛省	補給システム	富士通	平成20年度	－
183	防衛省	海上自衛隊情報通信基盤（基地内基幹伝送路）	富士通	平成18年度	－
184	防衛省	通信ネットワーク保全管理システム	沖電気工業	平成14年度	－
185	防衛省	艦船造修整備システム	三菱スペース・ソフトウェア	昭和53年	－
186	防衛省	防衛省中央OAネットワーク・システム（海幕）	東芝	平成12年度	－
187	防衛省	航空機造修整備システム	三菱スペース・ソフトウェア	平成10年度	－
188	防衛省	人事システム	富士通	平成11年度	－
189	防衛省	統合気象システム	日本電気、日立製作所	平成17年度	○
190	防衛省	補給処電算機	富士通	昭和43年	○
191	防衛省	基地補給用分散処理装置	富士通	昭和61年	○
192	防衛省	データ処理近代化器材	富士通	平成元年度	○
193	防衛省	航空医学実験隊技術計算用電子計算機	富士通	昭和44年	○
194	防衛省	空幕・補給本部電算機	富士通、日本電気	昭和42年	○
195	防衛省	防衛省中央OAネットワーク・システム（空幕）	富士通	平成18年度	－
196	防衛省	システム監査ツール	日立製作所	平成20年度	－
197	防衛省	事務共通システム	富士通、日本電気	平成22年度	－
198	防衛省	防衛省中央OAネットワークシステム（情本）	日立製作所	平成18年度	－
199	防衛省	防衛省中央OAネットワーク・システム（技本）	富士通、富士通待機システム	平成12年度	－
200	防衛省	技本研究開発支援システム	日立製作所、シマンテック総合研究所、ティーネットジャパン等	昭和34年	－
201	防衛省	装本電算機システム（部内）（CALS／EC）	日本電気	平成16年度	－
202	防衛省	建設CALS	日本電気等	平成15年度	－
203	防衛省	防衛大学校共同利用電子計算機システム	新日鉄ソリューションズ	昭和49年度	－
204	防衛省	防衛医科大学校情報処理システム	東日本電信電話	平成21年度	－
205	防衛省	地方防衛局OAネットワーク・システム	日立製作所	平成14年度	－

No.	府省等名	情報システム名	現行システムの主要事業者	運用開始年度	メインフレームへの該当
206	防衛省	飛行管理情報処理システム（FADP）	日本電気	昭和53年度	○

（注）平成22年9月2日現在。